

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 馬場 敬太郎
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	(048) 665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 日野 剛健
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	(048) 665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 日野 剛健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第2四半期連結 累計期間	第114期 第2四半期連結 累計期間	第113期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(千円)	4,980,306	5,180,285	10,337,410
経常利益又は経常損失()	(千円)	15,307	94,843	162,037
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	80,227	61,733	175,843
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	20,927	78,427	11,797
純資産額	(千円)	5,217,170	5,258,866	5,212,614
総資産額	(千円)	13,641,460	13,560,247	13,819,927
1株当たり四半期(当期)純 利益	(円)	58.49	45.42	128.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	57.78	44.66	126.95
自己資本比率	(%)	32.6	33.0	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	300,751	550,660	317,206
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	60,500	108,436	360,650
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	546,341	355,850	449,503
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	495,198	394,716	308,342

回次		第113期 第2四半期連結 会計期間	第114期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当 り四半期純損失()	(円)	20.19	24.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 平成29年6月29日開催の第112期定時株主総会決議において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業状況は堅調で雇用情勢が改善し、各種の経済政策効果により、内需は底堅さを維持して緩やかな景気回復基調が続きました。

しかしながら、当社グループの主要顧客分野では、建築着工の落ち込みや少子高齢化の影響を受け、油糧業界を除き、塗料・化学・食糧業界向け需要が前年水準を割り込む結果となりました。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,180百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

製品別の売上高は、以下のとおりとなっております。

製品別売上高

（単位：百万円、%）

	前年同四半期		当第2四半期		前年同四半期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
18L缶	3,430	68.9	3,566	68.8	136	4.0
美術缶	1,163	23.4	1,205	23.3	42	3.6
その他	385	7.7	407	7.9	21	5.6
計	4,980	100.0	5,180	100.0	199	4.0

上記の売上高を受け、営業利益は32百万円（前年同期比97百万円増）、経常利益は94百万円（前年同期比110百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61百万円（前年同期比18百万円減）となりました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が103百万円、電子記録債権が127百万円減少し、現金及び預金が86百万円増加したことによるものであります。固定資産は7,655百万円となり、前事業年度末に比べ88百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が77百万円、無形固定資産が16百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は13,560百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は4,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が57百万円、短期借入金が80百万円減少し、設備関係支払手形が41百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,536百万円となり、前事業年度末に比べ218百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が247百万円減少し、退職給付に係る負債が24百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,301百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が15百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益61百万円及び剰余金の配当40百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.0%（前連結会計年度末は32.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は394百万円となりました、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは550百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益94百万円、減価償却費205百万円、売上債権の減少230百万円、仕入債務の減少57百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは108百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出92百万円、その他による支出10百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは355百万円の支出となりました。これは主に長短借入金による収入298百万円、長短借入金の返済による支出617百万円、配当金の支払額40百万円等であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、95千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

需要動向

当社グループを取り巻く事業環境は、容器素材の多様化、少子高齢化によるスチール缶の需要減少が継続しており、厳しい競争が続いております。

原材料価格の高騰

主原料である鉄鋼薄板の価格は高止まりの状態にあり、引続き収益の圧迫要因となっております。

当社グループといたしましては、引続き生産効率の改善に努力してまいります。

有利子負債残高

当社グループの有利子負債は引続き高水準にあり、今後の金利情勢によっては収益の圧迫要因となる可能性を抱えております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は394百万円となり前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。これは営業活動の結果得られた資金が550百万円、投資活動の結果使用した資金108百万円、財務活動の結果使用した資金355百万円によるものであります。

上記の他、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

また有利子負債残高は、3,361百万円となっております。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金等につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入につきましては、運転資金については短期借入金で、設備投資等の長期資金は長期借入金で調達することを基本としております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,900,000
計	4,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,392,000	1,392,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 数 100株
計	1,392,000	1,392,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	1,392,000	-	738,599	-	245,373

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	156	11.46
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	105	7.71
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	60	4.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	56	4.16
大宮中央ビル商店街協同組合	埼玉県さいたま市大宮区大門町2-87	46	3.39
日罐取引先持株会	埼玉県さいたま市北区吉野町2-275	44	3.24
株式会社コンセプト	京都府京都市下京区河原町通松原上る2丁目富永町368	37	2.72
川田 良紀	東京都福生市	34	2.52
前田 慶和	大阪府貝塚市	33	2.42
伊藤 正美	埼玉県鴻巣市	29	2.15
計	-	601	44.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,356,700	13,567	-
単元未満株式	普通株式 5,200	-	-
発行済株式総数	1,392,000	-	-
総株主の議決権	-	13,567	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市 北区吉野町2-275	30,100	-	30,100	2.17
計	-	30,100	-	30,100	2.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,342	394,716
受取手形及び売掛金	2,699,049	2,595,627
電子記録債権	2,074,099	1,946,855
商品及び製品	103,845	122,976
仕掛品	375,671	375,509
原材料及び貯蔵品	436,186	423,809
その他	79,626	45,752
貸倒引当金	1,055	958
流動資産合計	6,075,765	5,904,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,398,416	5,411,391
減価償却累計額	3,598,897	3,654,069
建物(純額)	1,799,519	1,757,322
構築物	292,493	293,133
減価償却累計額	256,206	258,734
構築物(純額)	36,286	34,399
機械及び装置	8,300,786	8,390,412
減価償却累計額	7,400,499	7,498,658
機械及び装置(純額)	900,286	891,753
車両運搬具	49,031	49,031
減価償却累計額	48,987	49,009
車両運搬具(純額)	43	21
土地	915,231	915,231
リース資産	8,880	8,880
減価償却累計額	3,885	4,440
リース資産(純額)	4,995	4,440
建設仮勘定	54,342	33,079
その他	643,716	655,040
減価償却累計額	580,366	594,343
その他(純額)	63,349	60,697
有形固定資産合計	3,774,055	3,696,945
無形固定資産		
ソフトウェア	66,984	83,728
ソフトウェア仮勘定	31,154	-
のれん	12,909	10,923
その他	1,923	1,923
無形固定資産合計	112,971	96,575
投資その他の資産		
投資有価証券	3,102,552	3,125,735
賃貸不動産	1,649,288	1,652,763
減価償却累計額	920,031	940,472
賃貸不動産(純額)	729,257	712,290
その他	28,576	27,662
貸倒引当金	3,250	3,250
投資その他の資産合計	3,857,135	3,862,438
固定資産合計	7,744,162	7,655,959
資産合計	13,819,927	13,560,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,364,664	2,307,555
短期借入金	380,000	-
1年内返済予定の長期借入金	4,956,480	4,964,258
未払法人税等	7,200	38,469
未払事業所税	18,326	9,163
賞与引当金	72,042	75,005
リース債務	1,198	1,198
設備関係支払手形	57,150	98,491
その他	295,986	271,051
流動負債合計	4,853,049	4,765,193
固定負債		
長期借入金	4,263,967	4,239,233
リース債務	4,195	3,596
繰延税金負債	933,949	939,856
退職給付に係る負債	111,063	135,236
役員退職慰労引当金	11,682	11,682
資産除去債務	14,280	14,357
その他	39,126	39,126
固定負債合計	3,754,264	3,536,188
負債合計	8,607,313	8,301,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,599	738,599
資本剰余金	245,373	245,373
利益剰余金	1,753,451	1,774,346
自己株式	42,007	35,822
株主資本合計	2,695,415	2,722,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,732,314	1,747,685
その他の包括利益累計額合計	1,732,314	1,747,685
新株予約権	24,244	26,722
非支配株主持分	760,638	761,962
純資産合計	5,212,614	5,258,866
負債純資産合計	13,819,927	13,560,247

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,980,306	5,180,285
売上原価	4,398,555	4,473,309
売上総利益	581,750	706,976
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	143,475	148,279
役員報酬	48,924	61,992
株式報酬費用	3,782	3,219
賞与引当金繰入額	23,602	20,152
運賃及び荷造費	249,797	253,887
支払手数料	36,472	44,433
減価償却費	19,609	18,308
のれん償却額	1,986	1,986
その他	118,909	122,186
販売費及び一般管理費合計	646,559	674,446
営業利益又は営業損失()	64,808	32,529
営業外収益		
受取配当金	26,145	28,381
不動産賃貸料	74,961	80,749
その他	4,664	5,276
営業外収益合計	105,772	114,407
営業外費用		
支払利息	19,682	14,235
不動産賃貸費用	15,324	14,622
賃貸建物減価償却費	20,058	20,440
その他	1,205	2,795
営業外費用合計	56,271	52,094
経常利益又は経常損失()	15,307	94,843
特別利益		
固定資産売却益	-	114
投資有価証券売却益	95,488	-
特別利益合計	95,488	114
特別損失		
固定資産除却損	443	-
特別損失合計	443	-
税金等調整前四半期純利益	79,737	94,957
法人税等	18,217	30,398
四半期純利益	61,520	64,558
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	18,706	2,825
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,227	61,733

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	61,520	64,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,448	13,868
その他の包括利益合計	82,448	13,868
四半期包括利益	20,927	78,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,208	77,103
非支配株主に係る四半期包括利益	13,719	1,323

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	79,737	94,957
減価償却費	204,321	205,267
のれん償却額	1,986	1,986
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	97
受取利息及び受取配当金	26,190	28,510
支払利息	19,682	14,235
株式報酬費用	3,782	3,219
有形固定資産売却損益(は益)	-	114
固定資産除却損	443	-
売上債権の増減額(は増加)	400,957	230,665
たな卸資産の増減額(は増加)	87,204	6,591
仕入債務の増減額(は減少)	721,314	57,108
投資有価証券売却損益(は益)	95,488	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,852	24,173
賞与引当金の増減額(は減少)	709	2,963
その他	32,550	42,635
小計	399,041	527,682
利息及び配当金の受取額	26,190	28,510
利息の支払額	19,424	14,168
法人税等の還付額	-	14,055
法人税等の支払額	105,057	5,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,751	550,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	177,266	92,762
有形固定資産の売却による収入	-	180
無形固定資産の取得による支出	1,606	2,280
投資有価証券の取得による支出	3,333	3,406
投資有価証券の売却による収入	121,706	-
その他	-	10,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,500	108,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	30,000
短期借入金の返済による支出	250,000	110,000
長期借入れによる収入	100,000	268,000
長期借入金の返済による支出	504,592	507,856
リース債務の返済による支出	599	599
配当金の支払額	41,149	40,695
自己株式の売却による収入	-	5,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	546,341	355,850
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	306,090	86,373
現金及び現金同等物の期首残高	801,289	308,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	495,198	394,716

【注記事項】

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社のたな卸資産の評価方法は、従来、先入先出法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法に変更しております。

これは、業務の効率化と業績管理の適正化を目的とした当社の新システムが第1四半期連結会計期間において稼働したことを機に、先入先出法より総平均法にて在庫評価を行う方が、原材料価格の変動に対応したより適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことが出来ると判断したことによる変更であります。

なお、過去の連結会計年度について、総平均法による単価計算を行うことが実務上不可能であり、第1四半期会計期間の期首時点における遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	30,023千円	28,750千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	53,980千円	54,491千円
電子記録債権	162,966	173,203
支払手形	29,632	23,656

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,470,000千円	1,570,000千円
借入実行残高	80,000	-
差引額	1,390,000	1,570,000

4 財務制限条項等

当社の株式会社日本政策金融公庫からの長期借入金の前連結会計年度124,000千円（1年以内返済予定額を含む）、当第2四半期連結会計期間64,000千円（1年以内返済予定額を含む）には、以下の財務制限条項が付されております

	最終返済日	借入残高		財務制限条項
		前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)	
(1)	平成31年6月20日	103,000千円	61,000千円	平成24年3月期以降における単体の貸借対照表に記載される純資産額が1,908,100千円以下にならないこと。 書面による事前承認なしに、第三者（代表者、子会社等を含む）に対して新たに行う貸付、出資及び保証の総額が414,000千円を超えないこと。
(2)	平成30年10月20日	8,800千円	1,600千円	平成26年3月期以降における単体の貸借対照表に記載される純資産額が1,592,000千円以下にならないこと。 書面による事前承認なしに、第三者（代表者、子会社等を含む）に対して新たに行う貸付、出資及び保証の総額が279,600千円を超えないこと。
(3)	平成30年10月20日	12,200千円	1,400千円	平成26年3月期以降における単体の貸借対照表に記載される純資産額が1,592,000千円以下にならないこと。 書面による事前承認なしに、第三者（代表者、子会社等を含む）に対して新たに行う貸付、出資及び保証の総額が279,600千円を超えないこと。

当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする取引銀行計6行とシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。この契約に基づく長期借入金残高、前連結会計年度1,125,000千円（1年内返済予定額を含む）、当第2四半期連結会計期間975,000千円（1年内返済予定額を含む）には、以下の資産制限条項及び財務制限条項が付されております。

・資産制限条項

- イ．組織変更（会社法（平成17年法律第86号、その後の改正も含む。）第2条第26号で定義された意味を有する。）、合併、会社分割、株式交換、株式移転、もしくは自己信託の設定は行わない。
- ロ．事業もしくは資産の全部もしくは一部の第三者への譲渡（セールスアンドリースバックのための譲渡を含み、許容担保権の実行に伴う資産売却もしくは許容担保権の対象物件の任意売却を除く。）は行わない。
- ハ．第三者の事業もしくは資産の全部もしくは一部の譲受は行わない。

・財務制限条項

- イ．平成29年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成28年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ロ．平成29年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	495,198千円	394,716千円
現金及び現金同等物	495,198	394,716

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,149	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,695	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

金属缶の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

金属缶の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	58円49銭	45円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	80,227	61,733
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	80,227	61,733
普通株式の期中平均株式数(株)	1,371,666	1,359,158
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	57円78銭	44円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,956	23,100

(注)平成29年6月29日開催の第112期定時株主総会決議において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

日本製罐株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 金 野 栄太郎 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 安 達 則 嗣 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 川 越 宗 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。